

東淀川区区政会議 防犯・防災部会 学習会 議事概要

※枠内は委員意見、枠外は区役所職員

日時・場所 平成 29 年 5 月 10 日(金)午後 7 時から 9 時 東淀川区役所 3 階 304 会議室

出席者 防犯・防災部会委員 8 名、他部会委員 2 名

議題 1 平成 29 年度東淀川区運営方針及び平成 28 年度事業実施報告について

(東淀川警察署より防犯に関する現状について報告)

- ・ 29 年より大阪府重点犯罪に「特殊詐欺」が追加された。今年は現時点で既に 10 件、1900 万円の被害。このままでは昨年を上回る。世間体を気にして通報しない人もおり、実際の被害はもっと多いと考えられる。
- ・ 日頃から情報収集を。「私はひっかからない」は危険。少額だったり、警察や銀行を名乗って巧みにスーパーやコンビニの無人 ATM へ誘導。名指しでの電話で信用させる。
- ・ 携帯メール配信システム（安まちメール）で毎日犯罪情報を発信している。
- ・ 電話番号を変えたり、未登録番号からの電話にランプが赤く光る無料の機器設置もおすすめ。
- ・ 子どもや女性への性被害は 39%が 10 代。下校時の声かけが多い。20 代は終電以降。徒歩中の被害が 75%。道路上がほとんどだが、2～3 月に河川敷で多発していた。河川敷は人気が多く防犯カメラも少ない。早朝・深夜のジョギング中の被害が多い。
- ・ 自転車のマナーの向上を図りたい。放置自転車問題も。

(東淀川消防署より防災に関する取り組みについて説明)

- ・ 昨年度実施した訓練等は続けていきたい。小中学生に対しても家の鍵を持っていく等啓発。
- ・ 今までの常識は地震があったら「机の下に入る」だが、今は「机の脚にしがみつくと」が追加されている。津波の場合も「3 階以上に上がる」だけでなく「そこに留まる」ことが重要。より実行性を高める一歩進んだ対応の啓発に力を入れたい。
- ・ 避難所の大切さもある。地震で亡くなる人の倍の人数が関連死で亡くなっている。周りと共に協力して生き延びる知識などをお伝えしていきたい。

議題 2 平成 30 年度事業及び将来ビジョンについて

(防犯について)

- 特殊詐欺が多いこの情勢では、公的機関が行う正式な案内なども誤解される恐れがある。
- 本人が電話番号を変える入口対策。銀行が取扱いのない口座を制限する出口対策の間の対策ができないか。
- 高齢者が集まる場所で映像などの啓発ができれば。(各地域集会所には啓発 DVD を昨年配布)
- 子どもや女性被害について、子どもや若い人が多いまちなので減らしていけないか。
- 放火対策ができないか。古い家屋が密集している地域もたくさんある。
- 皆が門灯をつけるなど、明るい・人気（ひとけ）を感じるまちづくり。放火しにくくなるのでは。
- 空き家についても検討が必要。
- 防犯カメラを被害後の検証用だけでなく、設置をアピールして犯罪抑制できないか。
- (犯人がカメラを避けて犯罪するなら) 事故が多い交差点や大通りは看板をつけてアピール、路地裏はあえてつけないなど使い分けてはどうか。

- ・ 自転車への放火が相次いだ。燃えるものを置かない、物音がしたら周りが窓を開けるなどの取り組みも必要。安まちメールの登録者は 5500 人弱で区人口の 3%。周知を強化したい。

H29. 6. 20 東淀川区区政会議 第1回 防犯・防災部会 議事概要

※枠内は委員意見、枠外は区役所職員

日時・場所 平成29年6月20日(火)午後7時から午後9時 東淀川区役所4階401会議室

出席者 防犯・防災部会委員7名、他部会委員1名

議題1 平成28年度東淀川区運営方針自己評価

議題2 将来ビジョン(たたき台)及び平成30年度取り組みの方向性について

議題3 今後の取り組みの方向性について(ワークショップ)

4-1 防災① 課題と5年後あるべき姿

- 若い人材不足。人材の固定化(担い手・訓練参加者)。高齢化し5年後はより深刻な問題。訓練等に関心ない多くの方・若い人の防災意識の向上が必要
- エリア間の協議がない。町会単位の小さい単位での訓練も必要。
- 地域と小中学校の連携不足、区内の地域・大学・高校・大学・企業・行政の連携・合同訓練が必要。区合同協議会設置や連絡網確立が必要。大経大はたくさんの方が避難できる。
- 避難場所の周知・啓発(その時居る場所の近くに行く)、有効な避難場所の指定(古い家屋があるところは倒壊して通れなくなるかも。経路の検証が必要)。避難した後の生活(夏休みに一泊研修)。防災意識は高まっている。避難経路・避難場所を明確に知らせる。
- 備蓄を増やすことが必要。

・避難経路は町会ごとに作っているところもある。

4-1 防災② そのために今できること

- 人・人材：高齢者の訓練でなく高校・大学・商店街など若い人に参加してもらいたい。
- 協働・連携：区内大学・高校・企業・商店街との協働訓練や協働イベント(地域行事として合同訓練するなど)。福祉施設との訓練強化。声かけすれば協力してもらえる。行政にも連携してもらえればより連携しやすい。大経大は地域と共有できメインの拠点になる。区一斉訓練などをすれば商店街・企業も参加しやすいのでは。
- 啓発：災害時における危機感・有効な避難経路・避難場所の啓発。備蓄の増。
- 意識向上：災害時の倒壊危険個所の合同点検。災害時の役割認識。避難所開設訓練。地域内での防災ワークショップの開催(予算を使う有識者による講演会よりも皆で話し合う)や他の催物の際の啓発など、皆の意識を高める。訓練をもっと増やし内容周知していけば関心も高まるのでは。
- その他：避難場所をスマホで自動配信。企業から備蓄物の協賛をもらう。防災用品購入は町会ごとに予算を(区役所支援も)。地域での地図作成。備蓄。

・地域単位での全体訓練などまずは地域に持ち帰って啓発を。全地域一斉の訓練をしている区もある

4-2 防犯① 5年後あるべき姿

- 子どもが周りを気にせず安心して遊べるようなまちづくり。
- 東淀川区の印象をよくして、住みたいまちにする。
- 地域の結びつきがあるまち。皆が見守り皆がつながっているとすれば犯罪者も近づかない。清掃などをはじめとして近所のつながりのある姿があればいい。
- ごみに放火されることを防ぐためにも、町会単位で清掃をする。
- 女性が狙われるような真っ暗なところをつくらない。
- 自転車専用道路が整備され（ハード面）、走行や放置などのマナー啓発を強化（ソフト面）、安全に自転車が走れるまちづくり。

4-2 防犯② そのために今できること

- つながりづくり：誰もが参加しやすい行事をする。新しい人には町会のメリットなどを伝えるなど、地活協や町会の活動を知れば、ボランティアでも夜回りでもしてみようかというつながりができるのでは。防犯に関心ある正義感ある若い人はたくさんいるのでは。
- 情報発信：様々な団体がSNSをしているが、地域で一つにまとめるべき。クリックすればその地域の区・地活の役割が出てくるようにすればわかりやすい。日中会えない人もSNSでつながれるのでは。
- 意識向上：街路灯・門灯で明るくしたり、女性は暗い所を通らない・ブザーを持つなど、意識向上や啓発が必要。危険な箇所を隠すのではなく、周知して皆で気をつけたり、防犯灯や防犯カメラをつけて対策していくことも必要。

- 地域での人と人とのつながりがやはり大事。人材育成やSNSの活用による情報発信に関して十分でなかった。意識の啓発にも検討して取り組んでいきたい。

議題4 市政改革プラン2.0（区政編）（素案）

議題5 今後の区政会議スケジュール

H29. 7. 13 東淀川区区政会議 第2回 防犯・防災部会学習会 議事概要

※枠内は委員意見、枠外は区役所職員

日時・場所 平成 29 年 7 月 13 日(水)午後 7 時から午後 9 時 東淀川区役所 4 階 401 会議室

出席者 防犯・防災部会委員 7 名、他部会委員 1 名

議題 1 平成 30 年度取り組みの方向性について

(警察より 28 犯罪概況の説明)

平成 28 年犯罪概況は、平成 13 年のピーク時の 10 分の 1 程度。全国的に見てもワースト 1・2 の性犯罪などを大阪重点犯罪として取り締まり強化。性犯罪は法改正し厳罰化。被害届なしの捜査も可能に。特殊詐欺は昨年より大幅に増加。6 月に A T M に大阪府警が 10 日間ほど張りついたところ東淀川署の発生 0 件だった。今後も各種対策する。少年補導は深夜徘徊がほとんど。

4-1 防災

- 大阪経済大学と地域の訓練で連携して行けば、4 地域と合同訓練できればいい。
- エリア間の協力が必要。地域が企業や大学・高校・寺院・商店等との連携をする。まずは働きかけ。何回もお願いすればそのうち引き受けてくれるのでは。一つでも事例ができればメリットなどをチラシで作成し広げていけないか。区役所が間に入ることは可能か。
- ある程度の規模の企業でないと難しい。訓練の周知をしたら 2～3 の企業が見学に来てくれた。周知し普段から話し合うことが大事
- 企業は利潤を求めるので、どんな協力を依頼をすればいいか区役所で勉強会できないか。
- 地活も町会も取っ払って、普段から理解・交流が必要。
- (まとめ) 各地域の各団体を防災事業で結び、さらに隣接地に広げる。地域ごとの連携により、エリアすなわち防災力の向上を図る。

- ・区役所から大学へ声かけも可能だが、地域に根付かせるためには地域主体で進めそこへ区役所が入るといった方がいい。災害時協力登録している企業に働きかけることもできる。
- ・地域に 1 つしか避難所がない地域と一地域に 5 カ所もあるところもある。連携必要。

4-2 防犯

- 防犯協会も会員数が年々減っている。企業の力を借りて一緒に防犯活動ができないか。地域貢献としてしてもらえれば社員も取り組みやすい。だが会員企業側のメリットがないと難しい。つなぐのに区役所の力は大きい。
- ボランティアする人と見るだけの人が両極端。中間のつなぐ人が必要。
- ボランティアは教育になる。親が手本を見せる。家庭環境やこどもの教育も大事では。地域の見守りなども含め切れ目ないサポート。周りの目を気にする。
- 町会が清掃するのを「好きだからやっている」とされると辛い。行政や町会がすると「自分に関係ない」となる。清掃も落書き消しも自分たちで綺麗にする認識を。
- この日は東淀川区に住んでいる人全てまちの清掃する「美化の日」など呼びかけたら、連合も企業も取り組みやすい。普段接点なくともつながりができるのでは。
- 誰かがやるだろうではだめ。啓発活動も重要。
- 青パトは区内全域走れる。他の地域も回りあいすれば抑止効果が倍になる。負担も半分になる。区役所にしか呼びかけできない。事業としてできないか。
- 他地域回る際どこを走ればいいのかも共有してほしい。警察の情報も提供いただきながら

- 発生状況は、大阪府のホームページ（統計情報→犯罪統計→発生認知件数）で確認できる。「地図を見る」で地図でも見られる。

H29. 7. 27 東淀川区区政会議 第2回 防犯・防災部会 議事概要

※枠内は委員意見、枠外は区役所職員

日時・場所 平成 29 年 7 月 27 日(木)午後 7 時から午後 8 時 東淀川区役所 4 階 401 会議室

出席者 防犯・防災部会委員 9 名

議題 1 (仮称) 東淀川区将来ビジョン～2022 年に向けて～(素案)について

(防災について)

- 災害時はどこも一緒になる。地域単位(小学校区)でなく、中学単位や大学エリアなど地域間の大きなエリアで考え、交流していく方向で考えていただきたい。
- 避難所が少ない地域・多い地域がある。近隣地域で連携・協力して、もしもの時は助け合えたらいい。
- 「災害時に要配慮者に支援が届くように平時から地域の人とつながりをつくる」としているが、平常時に見ているといざとなると我々が何とかしないといけないということが地域においてプレッシャーになっている。具体的にどのような形ですのかまとめてほしい。

(防犯について)

- 防犯も地域だけでなく大きなエリアで一緒に展開していくべき。青パトで回るときによその地域も回ると抑止効果が高まる。各地域で回ってほしいルートを教えあってはどうか。
- 特殊詐欺の電話があったときに相談する場がないのが大きな問題ではないか。文言として必要では。

- ・特殊詐欺の相談窓口としては、専用の窓口はないが、警察・区役所・市の消費者センターに連絡を入れていただくことになる。整理したものを情報提供することも考える。

議題 2 平成 30 年度取り組みの方向性について

(人材・他団体との連携強化について)

- 人材の問題。団体・企業・学校等との協力・連携関係づくり。お互いのよいところを合わせて事業に応じた形で他団体との連携強化していくことが防災でも防犯でも必要。
- 若い方の人材不足というが、いざという時に仕事に行き地域にいない人よりも、地域にいる元気なお年寄りを有効活用し手伝ってもらえる手もあるのでは。

(周知啓発について)

- 特殊詐欺や女性犯罪に関する周知啓発
- 市の消費者センターの悪徳商法の出張講座などの活用方法を考えもっと活用しては。
- 高齢者が集まるようなところで特殊詐欺に関する映像放映や講習会をするといい。

(青パトについて)

- 青パトでほかの地域も回ると抑止効果。
- 青パトの高齢化が進み免許を返上しないといけない状況。違う地域を回ると地活協予算をどう処理するかという問題もあり、全域で走るのは難しいのでは。
- 青パトに入れているSDカードの音声の種類があまりにも少ない。夏休みバージョンなど種類を増やし臨機応変にならないか。
- 青パトの音声長い文章では車で回っている中で伝わりにくい。一瞬のインパクトのある内容の方がいい。「青パトが回っています」というだけで防犯アピールになるのでは。

(自転車マナーについて)

- 自転車マナーの啓発も青パトで啓発してはどうか。
- 自転車マナーは地域地域でどこを通るべきか違い、何が正しいかルールがわからない。講習会などもっと周知してほしい。
- 自転車走行のマップを作って子どもたちや家庭に周知してはどうか。

- 警察に確認するが、青パトでの交通マナー啓発は可能性ある。検討していきたい。